

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユタカ技研  
 コード番号 7229 URL <http://www.yutakagiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大野 仁

TEL 053-433-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	98,105	5.2	5,485	2.3	5,763	2.9	3,542	7.2
26年3月期第2四半期	93,271	10.7	5,363	28.4	5,604	43.4	3,303	57.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 5,113百万円 (△27.3%) 26年3月期第2四半期 7,031百万円 (275.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	239.03	—
26年3月期第2四半期	222.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	125,535	70,555	48.2	4,084.85
26年3月期	122,028	66,293	46.5	3,829.30

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 60,532百万円 26年3月期 56,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	6.2	11,000	△1.8	11,000	△4.0	6,200	△3.6	418.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジー  
ーズ・インコーポレーテッド

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,820,000 株	26年3月期	14,820,000 株
27年3月期2Q	1,296 株	26年3月期	1,251 株
27年3月期2Q	14,818,730 株	26年3月期2Q	14,818,830 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みや原油価格の高止まりが見られ、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外では中東情勢の緊迫化や新興国における景気減速懸念があるものの、米国経済の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における顧客からの受注減少や車種構成差等による影響があったものの、主に海外市場における顧客からの受注増加に加え、為替相場が円安に進んだことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、981億5百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益54億8千5百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益57億6千3百万円（前年同期比2.9%増）、四半期純利益35億4千2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。なお、特別損益において平成26年6月9日に公表した米国子会社の清算結了に伴う為替換算調整勘定取崩損ならびに平成26年7月に旧高丘製作所の土地及び建物等の売却に伴う固定資産売却益を計上しております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(日本)

国内においては、費用削減施策を継続展開してまいりましたが、顧客からの受注減少や車種構成差等により、売上高310億1千4百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益5億1千万円（前年同期比55.4%減）となりました。

(北米)

顧客からの受注増加や円安効果に加え、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの稼働が開始したことにより、売上高440億2千7百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益11億7千8百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

(アジア)

インドネシアにおける四輪事業の稼働開始による効果があったものの、タイにおける減産影響やアジア通貨が円高となったことによる影響を受け、売上高123億7千3百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益10億5千2百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

(中国)

顧客からの受注増加に加え、円安効果もあり、売上高189億1千4百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益30億2千5百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

(その他)

顧客からの受注が減少したことにより、売上高30億1百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失1億6千3百万円（前年同期は営業利益1億1千6百万円）となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ35億6百万円増加し、1,255億3千5百万円となりました。

また、負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したものの、借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円減少し、549億8千万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ42億6千2百万円増加し、705億5千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は157億4千3百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は42億9千5百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費により得られた資金から、売上債権の増加額、法人税等の支払額、たな卸資産の増加額等を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は45億3千5百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により使用した資金から、有形固定資産の売却による収入等を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は31億8千8百万円（前年同期は9億5千万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月24日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。この結果、第2四半期連結累計期間末における連結子会社数は16社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が576百万円増加、利益剰余金が426百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,052	17,750
受取手形及び売掛金	23,299	26,896
製品	3,249	3,362
仕掛品	3,465	3,164
原材料及び貯蔵品	13,004	14,002
繰延税金資産	801	826
その他	2,882	3,714
流動資産合計	67,755	69,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,180	28,061
減価償却累計額	△13,996	△13,017
減損損失累計額	△251	—
建物及び構築物 (純額)	14,932	15,044
機械装置及び運搬具	81,892	82,972
減価償却累計額	△59,433	△60,833
減損損失累計額	△15	—
機械装置及び運搬具 (純額)	22,442	22,139
工具、器具及び備品	21,674	23,642
減価償却累計額	△19,684	△21,097
工具、器具及び備品 (純額)	1,989	2,545
土地	7,275	6,761
リース資産	313	306
減価償却累計額	△146	△139
リース資産 (純額)	166	167
建設仮勘定	3,910	5,540
有形固定資産合計	50,717	52,198
無形固定資産		
投資その他の資産	372	456
投資有価証券	66	67
長期貸付金	48	29
長期前払費用	571	531
退職給付に係る資産	76	—
繰延税金資産	1,747	2,043
その他	698	515
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,183	3,163
固定資産合計	54,273	55,817
資産合計	122,028	125,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,194	23,121
短期借入金	9,866	9,231
リース債務	73	77
未払法人税等	1,116	886
賞与引当金	1,524	1,721
役員賞与引当金	22	—
その他	6,582	5,906
流動負債合計	41,380	40,945
固定負債		
長期借入金	10,590	9,639
リース債務	105	103
繰延税金負債	1,387	1,666
役員退職慰労引当金	90	99
退職給付に係る負債	1,982	2,373
その他	198	152
固定負債合計	14,355	14,034
負債合計	55,735	54,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	57,876	60,711
自己株式	△1	△1
株主資本合計	60,194	63,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
為替換算調整勘定	△1,595	△783
退職給付に係る調整累計額	△1,848	△1,709
その他の包括利益累計額合計	△3,449	△2,497
少数株主持分	9,547	10,023
純資産合計	66,293	70,555
負債純資産合計	122,028	125,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	93,271	98,105
売上原価	80,475	84,771
売上総利益	12,795	13,334
販売費及び一般管理費	7,431	7,849
営業利益	5,363	5,485
営業外収益		
受取利息	79	95
為替差益	443	255
その他	32	87
営業外収益合計	554	437
営業外費用		
支払利息	245	134
その他	68	24
営業外費用合計	313	159
経常利益	5,604	5,763
特別利益		
固定資産売却益	15	205
特別利益合計	15	205
特別損失		
固定資産廃棄損	12	9
固定資産売却損	3	2
特別退職金	44	—
為替換算調整勘定取崩損	—	226
特別損失合計	60	238
税金等調整前四半期純利益	5,559	5,730
法人税等	1,558	1,534
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	4,195
少数株主利益	697	653
四半期純利益	3,303	3,542



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	4,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
為替換算調整勘定	3,020	777
退職給付に係る調整額	—	139
その他の包括利益合計	3,030	917
四半期包括利益	7,031	5,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,883	4,544
少数株主に係る四半期包括利益	1,148	568

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,559	5,730
減価償却費	3,287	3,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	43
受取利息及び受取配当金	△79	△95
支払利息	245	134
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△203
固定資産廃棄損	12	9
特別退職金	44	—
為替換算調整勘定取崩損	—	226
売上債権の増減額 (△は増加)	△572	△3,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,060	△460
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,321	783
その他	680	△762
小計	12,785	6,103
利息及び配当金の受取額	79	92
利息の支払額	△252	△121
特別退職金の支払額	△23	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,447	△1,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,140	4,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△783	△948
定期預金の払戻による収入	889	762
有形固定資産の取得による支出	△8,593	△5,268
有形固定資産の売却による収入	140	1,015
無形固定資産の取得による支出	△25	△126
貸付金の回収による収入	0	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,371	△4,535

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,207	△897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△44
長期借入れによる収入	4,249	407
長期借入金の返済による支出	△1,415	△1,720
配当金の支払額	△266	△281
少数株主への配当金の支払額	△365	△652
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	△3,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,555	△3,515
現金及び現金同等物の期首残高	13,712	19,259
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	645	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,913	15,743

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	中国	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
(1)外部顧客への売上高	23,133	40,455	12,519	13,740	3,421	93,271	—	93,271
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,592	199	469	145	2	11,409	△11,409	—
計	33,726	40,655	12,988	13,886	3,423	104,680	△11,409	93,271
セグメント利益	1,144	533	2,003	1,652	116	5,450	△86	5,363

(注) 1. 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去△86百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	中国	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
(1)外部顧客への売上高	21,021	43,916	11,423	18,746	2,998	98,105	—	98,105
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,993	111	950	168	3	11,226	△11,226	—
計	31,014	44,027	12,373	18,914	3,001	109,332	△11,226	98,105
セグメント利益又は損失(△)	510	1,178	1,052	3,025	△163	5,603	△118	5,485

(注) 1. 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去△118百万円でありま  
す。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。